



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社
 コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗越 厚生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 伊佐木 融 TEL 03-6202-7331
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	16,750	—	656	—	923	—	627	—
25年3月期	21,122	△7.0	1,139	7.6	1,215	9.8	727	108.0

(注) 包括利益 25年12月期 986百万円 (—%) 25年3月期 963百万円 (184.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	20.70	—	3.1	3.4	3.9
25年3月期	24.00	—	3.7	4.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 平成25年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	27,895	20,133	72.2	663.98
25年3月期	26,690	19,860	74.4	654.99

(参考) 自己資本 25年12月期 20,133百万円 25年3月期 19,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	941	△708	△363	448
25年3月期	2,228	△1,748	△410	531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	363	50.0	1.9
25年12月期	—	6.00	—	3.00	9.00	272	43.5	1.4
26年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		49.8	

(注) 平成25年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月の変則決算となっております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,230	—	390	—	430	—	200	—	6.60
通期	26,160	—	1,100	—	1,180	—	730	—	24.07

(注) 平成25年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月の変則決算となっておりますので、第2四半期(累計)及び通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	30,743,604株	25年3月期	30,743,604株
25年12月期	421,532株	25年3月期	421,418株
25年12月期	30,322,081株	25年3月期	30,322,283株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	15,154	—	679	—	906	—	611	—
25年3月期	19,877	△7.7	1,189	△1.2	1,421	8.8	932	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	20.18	—
25年3月期	30.76	—

(注) 平成25年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	27,607	20,527	20,527	20,137	74.4	676.99	676.99	
25年3月期	26,764	20,137	20,137	20,137	75.2	664.11	664.11	

(参考) 自己資本 25年12月期 20,527百万円 25年3月期 20,137百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(開示の省略)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間の業績は決算期変更により、当社は4月から12月の9か月間を、12月決算である子会社2社は1月から12月の12か月間を連結対象期間としております。

(参考) 前期同一期間増減率は、当社の前期業績を9か月(平成24年4月1日から平成24年12月31日)の期間に合わせて表示しております。

(当期の業績全般の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代以降の金融政策の実施等による円高是正・株価の上昇を背景に緩やかな回復傾向にあり、米国経済も回復が続いたものの、欧州経済低迷の長期化、中国を始めとする新興国における経済成長の鈍化等の影響を受け、景気は先行き不透明な状況が続きました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましても、円安・原油高による原燃料のコストアップや世界的な景気の伸び悩みを背景に厳しい経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、当連結会計年度の売上高は16,750百万円(前期同一期間比2.3%増)となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に努めましたが、ロジンを始めとする原材料価格の高騰により、営業利益は656百万円(前期同一期間比24.9%減)となりました。また、円安の進行による外貨建資産に係る為替差益の発生等により経常利益は923百万円(同8.0%増)、当期純利益は627百万円(同25.9%増)となりました。

(事業のセグメント別の業績)

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、平成25年4月から12月までの紙・板紙の国内生産は1,991万トンと対前年同期比2.7%の増加となりました。当社グループは、国内市場、中国市場における差別化商品の売上増加に努め、当事業の売上高は、11,996百万円(前期同一期間比2.3%増)となりました。

利益面では、ロジンを始めとする原材料価格の高騰により営業利益は520百万円(前期同一期間比22.6%減)となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、平成25年4月から12月までの印刷インキの国内生産は27万8千トンと対前年同期比0.5%の増加となりました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂と水性インキ用樹脂の売上高は堅調に推移しましたが、事務機器業界における世界的な需要後退の影響を受け、記録材料用樹脂の売上高が減少しました。その結果、当事業の売上高は、4,753百万円(前期同一期間比2.3%増)となりました。

利益面では、原材料価格の高騰により営業利益は135百万円(前期同一期間比32.3%減)となりました。

(次期の業績見通し)

(参考) 前期同一期間増減率は、当社の当期業績を12か月(平成25年1月1日から平成25年12月31日)の期間に合わせて表示しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、デフレからの脱却、景気回復への期待が高まりつつあるものの、急激な円安による石油化学品、ロジンを始めとする原材料価格の高騰により原材料コストのアップが見込まれます。このような環境の中、当社グループは、差別化商品の拡販、研究開発・生産・営業一体の徹底したコスト削減により利益の確保に努めてまいります。

製紙用薬品事業では、国内における紙・板紙の需要が伸び悩む中、板紙のアルカリ抄紙など製紙業界の操業性向上・品質安定化・省資源に寄与する薬品システムを提供することにより製紙用薬品の販売の確保に努め、中国を始めとする海外においても、現地市場のニーズに適合した製紙用薬品を投入することにより販売増を図ってまいります。

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業では、環境対応の促進を始めとするユーザーニーズの高度化に対応する樹脂の開発・販売を進めてまいります。

また、株式取得により4月1日に連結子会社となるK Jケミカルズ株式会社の業績見込みを織り込んでおります。取得時に負ののれんによる特別利益が発生する見込みではありますが、これについては現時点での金額算定が困難でありますので業績見通しに織り込んでおりません。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は前期同一期間と比較して21.7%増の26,160百万円、営業利益は同19.2%増の1,100百万円、経常利益は同8.1%減の1,180百万円、当期純利益は同14.8%減の730百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

商品及び製品の減少を上回る受取手形及び売掛金の増加により流動資産は17,825百万円(前連結会計年度末比764百万円増)となりました。

(固定資産)

機械装置等の取得による有形固定資産の増加及び株価の上昇による投資有価証券の増加により固定資産は10,069百万円(前連結会計年度末比440百万円増)となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の増加により流動負債は6,943百万円(前連結会計年度末比486百万円増)となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債の計上により固定負債は818百万円(前連結会計年度末比445百万円増)となりました。

(純資産)

当期純利益の計上、利益の配当、人民元に対する円安の進行による為替換算調整勘定の増加、及び退職給付に係る調整累計額の計上により純資産は20,133百万円(前連結会計年度末比272百万円増)となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は72.2%となりました。また、有利子負債残高1,100百万円を自己資本で除した倍率(D/Eレシオ)は0.05倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、448百万円となり、前連結会計年度末と比べ83百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、941百万円の「資金」の獲得となり、前連結会計年度と比べて獲得額が1,287百万円減少しました。これは主として、税金等調整前当期純利益が345百万円減少したこと、売上債権の増減額が691百万円の減少から686百万円の増加に転じたこと、及び仕入債務の増減額が289百万円の減少から459百万円の増加に転じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、708百万円の「資金」の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が1,039百万円減少しました。これは主として短期貸付金の純増減額が1,234百万円の増加から20百万円の増加に止まったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、363百万円の「資金」の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が46百万円減少しました。これは主として配当金の支払額が46百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	73.9	73.0	74.4	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	38.1	40.4	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	2.6	0.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	320.1	80.2	422.4	248.8

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*平成25年12月期は決算期変更に伴い、9ヶ月の変則決算となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。

内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり9円（中間は普通配当6円、期末は普通配当3円）を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり12円（中間、期末とも普通配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。ただし、業績に影響を与え得る事項はこれらに限定されるものではありません。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

①親会社等との関係

当社グループは、親会社であるD I C株式会社（平成25年12月31日現在、当社の総株主の議決権の54.5%を所有）を中心とするD I Cグループの一員であります。当社グループはD I Cグループとの間に製品の販売、原材料の仕入等の取引を行っており、資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。当社グループは事業運営、経営戦略、及び人事政策等について自主的に決定、実行し、取引においても独立企業間原則に基づいて行っております。一部の印刷インキ用樹脂については、双方で製造・販売を行っておりますが、互いに独立した企業体として独自に研究開発、販売を行っており、D I Cグループから特段の制約等は受けておりません。しかし、D I Cグループの事業戦略などが変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社グループとD I Cグループとの間には、出向の受入・派遣等の関係はありません。

②需要業界の動向

当社グループの主な販売先は、製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界であります。当社グループは、需要業界の経営戦略・ニーズに的確に対応し、競合他社に先駆けて差別化商品の投入に努めてまいりますが、これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループの製紙用薬品事業の売上高が連結売上高に占める割合は前連結会計年度で70.9%、当連結会計年度で71.6%であります。したがって、当社グループの売上高は、日本及び中国の製紙業界の生産動向の影響を大きく受けることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

③海外事業

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国に積極的な事業展開を進めております。また、東南アジア等にも事業展開を開始しております。当社グループは、各国市場のニーズに適合した製品を投入することにより積極的な販売活動に努めてまいりますが、進出先における景気の動向、為替の大幅な変動、税制度・法環境の変化等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学品及びロジン（松脂）であります。当社グループは、世界市場を視野に入れた戦略的な購買に努めてまいりますが、今後の原油・ナフサ価格、ロジン価格の状況によっては、原材料コストの大幅な変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、原料調達先の災害・事故等によって原料調達が困難になることで当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤為替レートの変動

為替レートの変動は、原油・ナフサ及びロジン（松脂）の価格変動を通じて当社グループの輸入原料の調達コスト等を大幅に変動させる可能性があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。また、中国子会社における売上、費用、資産、負債を含む人民元建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が大きく影響を受ける可能性があります。

⑥災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑦法規制

当社グループは、事業活動を展開している日本及び中国、東南アジア等において、各種許認可や環境規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制及び社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更・強化及び予期しない法令の変更等が当社グループの事業活動に与える制限や規制遵守のためのコストの増大等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑧紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、その他事業活動に関連して、紛争及び訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、多額のコスト発生や当社グループの評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑨減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理を行う必要があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑩退職給付

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、連結子会社2社を有し、D I C(株)の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、下図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の子会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

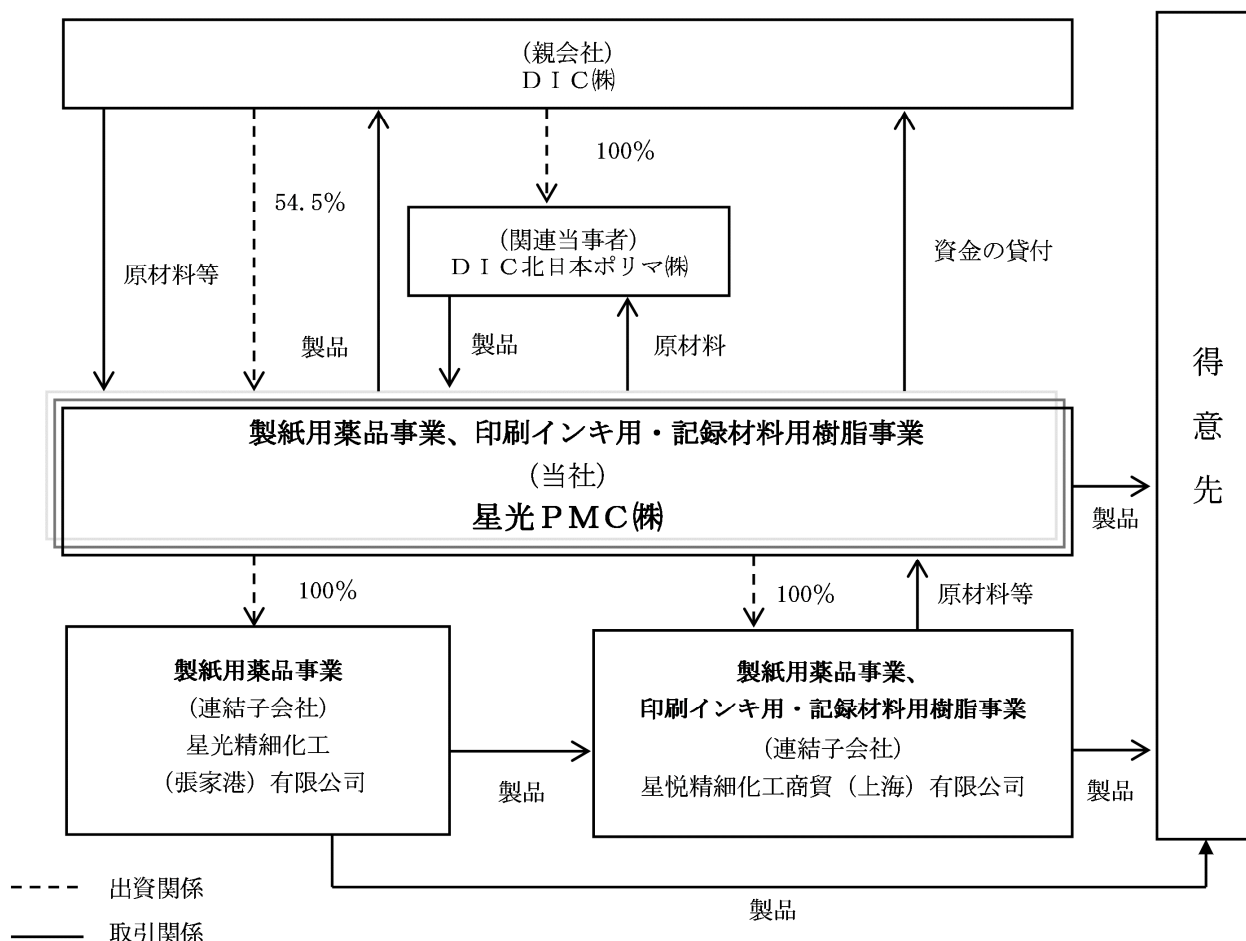
- 製紙用薬品事業…………… この事業の主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤(注)であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、星光精細化工(張家港)有限公司において製造・販売しております。星悦精細化工商貿(上海)有限公司において営業活動を行っております。
- 印刷インキ用・記録材料用樹脂事業… この事業の主な製品は、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、星悦精細化工商貿(上海)有限公司において仕入・販売しております。

当社の親会社であるD I C(株)は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂、石油化学品、建材等の製造販売を行っております。当社は同社との間に、製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の同社への販売、原材料の仕入等の取引があります。また、当社はD I C(株)に対し、D I Cグループ内の資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。

当社は、関連当事者(親会社の子会社)であるD I C北日本ポリマ(株)に対し、原材料有償支給により製紙用薬品の一部を生産委託しております。

連結子会社である星悦精細化工商貿(上海)有限公司より原材料等を仕入れて、当社で使用・販売しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) サイズ剤……紙に耐水性を付与する目的で使用され、例えば筆記用紙、P P C用紙、インクジェット用紙などの印刷用紙、液体容器に使用されます。

紙力増強剤…乾燥紙力増強剤は紙の乾燥時の強度を高める目的で使用され、紙・板紙の製造時に広く使われます。湿潤紙力増強剤は、紙を水に浸した時の紙力低下を補う目的で、ティッシュペーパーや紙タオルに使用されます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを掲げ、これに基づいて、

- ①法を遵守し、フェアな事業活動を行い
- ②良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献し
- ③新しい価値を創造し、市場や顧客のニーズに応え
- ④株主や社会に対し、積極的な情報開示を行い
- ⑤明るく、自由で、活力ある企業風土を創る

ことを経営指針として定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2018年度において、連結売上高350億円、営業利益率10%を達成することを目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様へのChemical Solutionの提供により、Customer Satisfactionを実現し、お客様と社会への貢献を通じてCorporate Sustainabilityを確固たるものにしていくことを基本的な経営戦略としております。事業別には、次の経営戦略を掲げております。

・製紙用薬品事業

成熟した国内市場において、操業性向上等、お客様のニーズを的確に捉えたソリューションの提供を軸に事業基盤を強化し、培った技術をもって海外展開を加速させてまいります。事業戦略の中心テーマは下記の通りです。

- ①操業性向上、品質の安定化、省資源に向けたソリューション提供
- ②中国での拡販、東南アジアでの市場開拓

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

環境に優しい高付加価値製品（水性化・VOC低減）の投入による製品ポートフォリオの組み替えを行ってまいります。事業戦略の中心テーマは下記の通りです。

- ①水性インキ用樹脂の国内外への拡販、各種トナーの高性能化に寄与する部材の開発
- ②新事業領域、新素材へのチャレンジ

・新規開発事業

当社コア技術の新規テーマへの適用範囲の拡大により、下記テーマの早期事業化を目指してまいります。

- ①再生可能な環境資源（セルロースナノファイバー）
- ②エレクトロニクス関連材料（銀ナノワイヤ、感光性材料等）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く国内の経営環境は、中長期的な経済成長は低水準で推移すると見込まれる中、顧客業界の成熟化の進行もあって、厳しい状況が続くものと思われれます。一方、中国・東南アジアに目を転ざると、欧米の景気動向の影響を受けつつも、高い経済成長を継続するものと思われれます。このような環境下、当社グループは、国内の既存事業の体質を強化し、収益基盤を一層強固なものにするとともに、中国・東南アジアを中心とした海外への事業領域の拡大と、蓄積された技術力を活かした第三の事業の柱の構築を図り、大胆に変革にチャレンジする企業を志向してまいります。そのために、次の課題に全力で取り組んでまいります。

①選択と集中

既存事業においては、お客様と社会のニーズの変化を敏感に捉えながら、当社グループが所有する競争優位性で高い付加価値を生み、需要の拡大を見込むことが出来る製品・分野に絞って重点的に経営資源を再配分し、基盤事業の強化を図ってまいります。

②事業領域の拡大

・地域的な拡大

成長市場である中国・東南アジアを中心とする海外にビジネスチャンスを見出すことにより、海外事業の比率を高めます。

・新たな事業分野への進出

乳化・分散・重合という当社グループのコア技術を駆使してエレクトロニクス関連材料、および再生可能な環境材料に重点を置いて開発を実施し、事業化してまいります。

③業務提携・M&A等、事業領域拡大のための外部資源の活用

事業領域の拡大に際しては、お客様のニーズに対してスピーディーかつ包括的なソリューションの提示を行うために、当社グループと補完関係にある他社との業務提携やM&A等の手法も積極的に活用してまいります。

④企業体質の強化

製品・分野のポートフォリオの変化に即した生産体制の整備・統合等抜本的なコスト見直しを行ない、より筋肉質で効率的な企業体質への変革のための施策を不断に実施してまいります。また、事業領域の拡大に必要な人材基盤を強化するための人事政策を推進してまいります。

⑤継続的なコストダウン

当社グループ製品の主原料は、原油をベースとした様々な石油化学品、及びロジン（松脂）を始めとする天然樹脂であります。当社グループは、グローバルな原料調達推進・使用原料の見直しによる原料コストの削減のみならず、生産性の向上・合理化等、研究開発・生産・営業の連携により、全社を挙げた継続的なコストダウンの実現によって競争力の維持・向上を図ります。

以上の課題に鋭意取り組むことを通じて、当社グループは、今後とも企業価値を高め、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーに貢献する企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,839	448,520
受取手形及び売掛金	8,973,353	9,688,769
電子記録債権	193,242	329,461
商品及び製品	2,049,190	1,840,628
仕掛品	312,062	339,886
原材料及び貯蔵品	890,047	899,437
繰延税金資産	128,226	153,321
短期貸付金	3,850,927	3,871,842
その他	137,405	258,943
貸倒引当金	△5,011	△5,247
流動資産合計	17,061,284	17,825,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,833,563	9,999,685
減価償却累計額	△7,148,417	△7,328,977
建物及び構築物(純額)	2,685,145	2,670,708
機械装置及び運搬具	16,680,448	17,262,344
減価償却累計額	△15,124,386	△15,592,849
機械装置及び運搬具(純額)	1,556,062	1,669,494
土地	3,978,555	3,994,740
建設仮勘定	104,769	147,318
その他	2,079,847	2,047,601
減価償却累計額	△1,825,265	△1,789,257
その他(純額)	254,581	258,344
有形固定資産合計	8,579,115	8,740,606
無形固定資産	100,012	71,006
投資その他の資産		
投資有価証券	766,587	968,099
長期貸付金	10,574	7,617
繰延税金資産	32,001	129,588
その他	205,713	217,868
貸倒引当金	△64,888	△64,924
投資その他の資産合計	949,988	1,258,250
固定資産合計	9,629,116	10,069,863
資産合計	26,690,400	27,895,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,608,214	4,096,635
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	248,093	115,454
未払賞与	304,140	—
未払役員賞与	49,500	35,325
賞与引当金	141,758	241,284
その他	1,005,316	1,354,755
流動負債合計	6,457,022	6,943,455
固定負債		
退職給付引当金	205,494	—
役員退職慰労引当金	89,925	89,925
退職給付に係る負債	—	651,123
資産除去債務	74,303	75,253
繰延税金負債	2,001	1,873
その他	952	476
固定負債合計	372,676	818,651
負債合計	6,829,699	7,762,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	16,312,654	16,576,567
自己株式	△104,419	△104,475
株主資本合計	19,774,414	20,038,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,592	267,874
繰延ヘッジ損益	747	5,100
為替換算調整勘定	△44,053	172,432
退職給付に係る調整累計額	—	△350,360
その他の包括利益累計額合計	86,286	95,047
純資産合計	19,860,701	20,133,318
負債純資産合計	26,690,400	27,895,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	21,122,041	16,750,142
売上原価	16,240,928	13,091,488
売上総利益	4,881,112	3,658,653
販売費及び一般管理費	3,741,284	3,002,556
営業利益	1,139,828	656,097
営業外収益		
受取利息	25,756	22,871
受取配当金	16,070	18,002
仕入割引	11,996	9,243
為替差益	3,560	191,024
その他	44,304	37,140
営業外収益合計	101,688	278,283
営業外費用		
支払利息	5,288	3,810
売上割引	8,407	6,298
支払補償費	8,308	—
その他	3,892	444
営業外費用合計	25,896	10,554
経常利益	1,215,620	923,826
特別利益		
固定資産売却益	1,586	427
会員権売却益	2,869	—
特別利益合計	4,455	427
特別損失		
固定資産除却損	3,646	33,153
減損損失	—	22,784
会員権評価損	2,000	—
その他	450	—
特別損失合計	6,097	55,937
税金等調整前当期純利益	1,213,978	868,316
法人税、住民税及び事業税	429,179	231,674
法人税等調整額	57,183	8,863
法人税等合計	486,363	240,538
少数株主損益調整前当期純利益	727,615	627,777
当期純利益	727,615	627,777

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	727,615	627,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,572	138,281
繰延ヘッジ損益	747	4,353
為替換算調整勘定	191,146	216,485
その他の包括利益合計	235,466	359,121
包括利益	963,082	986,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	963,082	986,899
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	15,994,390	△104,366	19,456,203
当期変動額					
剰余金の配当			△409,351		△409,351
当期純利益			727,615		727,615
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	318,264	△52	318,211
当期末残高	2,000,000	1,566,178	16,312,654	△104,419	19,774,414

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	86,019	—	△235,199	△149,180	19,307,023
当期変動額					
剰余金の配当					△409,351
当期純利益					727,615
自己株式の取得					△52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,572	747	191,146	235,466	235,466
当期変動額合計	43,572	747	191,146	235,466	553,678
当期末残高	129,592	747	△44,053	86,286	19,860,701

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	16,312,654	△104,419	19,774,414
当期変動額					
剰余金の配当			△363,865		△363,865
当期純利益			627,777		627,777
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	263,912	△55	263,856
当期末残高	2,000,000	1,566,178	16,576,567	△104,475	20,038,271

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	129,592	747	△44,053	—	86,286	19,860,701
当期変動額						
剰余金の配当						△363,865
当期純利益						627,777
自己株式の取得						△55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	138,281	4,353	216,485	△350,360	8,760	8,760
当期変動額合計	138,281	4,353	216,485	△350,360	8,760	272,616
当期末残高	267,874	5,100	172,432	△350,360	95,047	20,133,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,213,978	868,316
減価償却費	855,173	654,171
減損損失	—	22,784
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,019	272
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△75,738	△205,494
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	107,084
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,678	96,889
未払賞与の増減額(△は減少)	△10,273	△304,140
未払役員賞与の増減額(△は減少)	△6,500	△14,175
受取利息及び受取配当金	△41,826	△40,874
支払利息	5,288	3,810
為替差損益(△は益)	△8,522	△171,313
固定資産売却損益(△は益)	△1,586	△427
固定資産除却損	3,519	33,153
売上債権の増減額(△は増加)	691,127	△686,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	151,450	217,607
未収入金の増減額(△は増加)	389	△30,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△289,233	459,663
その他	109,953	249,667
小計	2,604,899	1,259,901
利息及び配当金の受取額	41,826	40,874
利息の支払額	△5,277	△3,783
法人税等の支払額	△412,467	△355,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,228,981	941,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△33,480	△3,894
有形固定資産の取得による支出	△478,607	△661,126
有形固定資産の売却による収入	4,256	1,165
無形固定資産の取得による支出	△11,145	△1,754
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,234,447	△20,915
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,261	3,164
その他	1,534	△25,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,748,629	△708,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△409,011	△362,859
自己株式の取得による支出	△52	△55
その他	△1,315	△986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,379	△363,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,549	48,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,521	△83,318
現金及び現金同等物の期首残高	427,317	531,839
現金及び現金同等物の期末残高	531,839	448,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

星光精細化工(張家港)有限公司

星悦精細化工商貿(上海)有限公司

(2) 非連結子会社名

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当ありません。

3. 連結決算日の変更にに関する事項

当社は連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、連結子会社との決算期の統一を行い、業績管理の厳密化、適時適切な経営情報の開示および将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期の統一の必要性への対応を図るため、平成25年6月20日開催の第46期定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9か月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、平成25年1月1日から平成25年12月31日の12ヶ月間の会計期間の財務諸表を基礎としております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。

ただし、当社の旧星光化学工業(株)から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物(建物附属設備を除く)については定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6~50年

機械装置及び運搬具 5~10年

その他 2~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

- ハ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
 従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
 数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（14年）による定額法により、発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業株式会社と旧日本PMC株式会社の退職給付制度統合前の旧星光化学工業株式会社に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約取引
 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- ハ ヘッジ方針
 為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。これに伴い、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が350,360千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」及び「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」の2つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	計	調整額 (注)1 (注)3	連結財務 諸表計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,971,296	6,150,745	21,122,041	—	21,122,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,131	103,595	133,726	△133,726	—
計	15,001,427	6,254,340	21,255,768	△133,726	21,122,041
セグメント利益(注)2	873,673	266,155	1,139,828	—	1,139,828
セグメント資産	14,246,464	8,104,465	22,350,929	4,339,470	26,690,400
その他の項目					
減価償却費	468,711	386,461	855,173	—	855,173
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	350,394	116,140	466,534	—	466,534

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△133,726千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が連結損益計算書の営業利益となります。

3. セグメント資産の調整額4,339,470千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは流動性資金（現金及び預金）、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位：千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,996,944	4,753,198	16,750,142	—	16,750,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,995	91,012	125,007	△125,007	—
計	12,030,939	4,844,210	16,875,149	△125,007	16,750,142
セグメント利益(注) 2	520,953	135,143	656,097	—	656,097
セグメント資産	15,205,757	8,162,137	23,367,894	4,527,530	27,895,425
その他の項目					
減価償却費	406,993	247,178	654,171	—	654,171
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	341,001	301,775	642,777	—	642,777

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△125,007千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の合計が連結損益計算書の営業利益となります。
 3. セグメント資産の調整額4,527,530千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは流動性資金（現金及び預金）、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本製紙(株)	2,785,121	製紙用薬品事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本製紙(株)	1,974,690	製紙用薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	製紙用薬品事業	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	全社・消去	合計
減損損失	22,784	—	—	22,784

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、関連当事者取引、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	654.99円	663.98円
1株当たり当期純利益金額	24.00円	20.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	727,615	627,777
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	727,615	627,777
期中平均株式数 (千株)	30,322	30,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。